



2019年6月17日

各 位

会社名 株式会社ユーシン
代表者名 代表取締役社長 社長執行役員 岡部 哉慧
(コード番号 6985 東証第一部)
問合せ先 執行役員 経理財務本部長 田尾 和也
(TEL 03-5539-6063)

(訂正) 「2018年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、2018年11月7日に開示いたしました「2018年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正の内容と理由

訂正の内容と理由につきましては、別途、本日(2019年6月17日)付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以上

(訂正後)



2018年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ユーシン

コード番号 6985 URL http://www.u-shin.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡部 哉慧

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理財務本部長 (氏名) 田尾 和也 TEL 03-5401-4660

四半期報告書提出予定日 2018年11月9日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無: 無

四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2018年12月期第3四半期の連結業績(2018年1月1日~2018年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期第3四半期	112,057	-	4,317	-	2,961	-	2,799	-
2017年12月期第3四半期	115,069	1.3	2,574	37.6	1,164	24.7	2,538	-

(注) 包括利益 2018年12月期第3四半期 813百万円 (-%) 2017年12月期第3四半期 3,954百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2018年12月期第3四半期	87.77	-
2017年12月期第3四半期	87.50	86.21

(注) 2017年12月期より決算日を11月30日から12月31日に変更したことに伴い、当第3四半期(2018年1月1日から2018年9月30日)については、比較対象となる前第3四半期(2016年12月1日から2017年8月31日)の期間が異なるため、対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2018年12月期第3四半期	130,336	31,031	23.8
2017年12月期	136,514	30,140	21.1

(参考) 自己資本 2018年12月期第3四半期 31,008百万円 2017年12月期 28,781百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2018年12月期	-	0.00	-	-	-
2018年12月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2018年12月期の連結業績予想(2018年1月1日~2018年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	151,000	-	6,100	-	4,400	-	4,000	-	125.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

2017年12月期は決算期変更に伴い2016年12月1日から2017年12月31日までの13ヶ月決算であったため、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年12月期3Q	33,791,586株	2017年12月期	32,309,108株
② 期末自己株式数	2018年12月期3Q	672,089株	2017年12月期	672,016株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2018年12月期3Q	31,900,700株	2017年12月期3Q	29,013,983株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高1,120億57百万円(前年同四半期比2.6%減)、営業利益43億17百万円(同67.7%増)となりました。

経常利益は、営業外においてブラジル・レアル等の新興国通貨に関する為替差損(7億33百万円)が発生しましたが、29億61百万円(同154.3%増)となりました。

四半期純利益は27億99百万円(同10.3%増)となりました。米国工場清算や南米で実行した固定費削減等に関する事業構造改革損失(6億68百万円)、平成30年7月豪雨に関する特別損失(68百万円)等を計上する一方で、投資有価証券売却益(19億27百万円)、新株予約権付社債(以下「CB」)の満期償還(2018年8月)に伴う新株予約権戻入益(11億1百万円)等の特別利益が発生しました。

各セグメントの業績は以下のとおりです。

自動車部門は、売上高921億93百万円(同3.6%減)、営業利益34億41百万円(同87.0%増)となりました。平成30年7月豪雨が国内の操業に影響したほか、海外では、中国市場において日系自動車メーカーが好調を維持する一方で、欧米系メーカーの販売減少による影響を受けましたが、欧州における生産性・品質改善の取り組みや南米での固定費削減の実行による効果が寄与しました。

産業機械部門は、売上高181億50百万円(同3.3%増)、営業利益24億30百万円(同8.8%増)となりました。国内農機向けにおいて、前期に発生した排気ガス規制強化前の駆け込み需要の反動がありましたが、海外向け農機・建機関係の好調によって補いました。

住宅機器部門は、売上高17億12百万円(同6.0%減)、営業利益70百万円(同27.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1,303億36百万円となり、前連結会計年度末に比べて61億78百万円減少しました。流動資産において現預金や売掛金等の営業債権が減少したこと、固定資産において投資有価証券が売却等により減少したことが主な要因です。

負債は993億4百万円と、前連結会計年度末に比べて70億69百万円減少しました。CBの一部転換及び満期償還等による有利子負債の減少、買掛金等の営業債務の減少が主な要因です。

純資産は310億31百万円となり、前連結会計年度末に比べて8億91百万円増加しました。株式市場及び為替市場の変動の影響により、その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定が減少しました。他方で、CBの一部株式転換により、資本金及び資本剰余金が増加しました。また、未転換のCBの満期償還により、新株予約権残高を全額取り崩して新株予約権戻入益(特別利益)を計上しましたが、これが利益剰余金の増加に寄与しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は増益となり、第4四半期も概ね堅調に推移する見通しであることから、「2018年12月期 第2四半期決算短信」にて2018年8月10日に公表した連結業績予想を見直しました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,699	24,481
受取手形及び売掛金	26,882	23,089
電子記録債権	2,798	5,696
商品及び製品	<u>7,468</u>	<u>7,490</u>
仕掛品	<u>1,724</u>	<u>1,711</u>
原材料及び貯蔵品	7,916	<u>8,211</u>
その他	5,686	6,352
貸倒引当金	<u>△761</u>	<u>△545</u>
流動資産合計	<u>79,414</u>	<u>76,488</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,467	13,691
機械装置及び運搬具(純額)	9,757	11,161
工具、器具及び備品(純額)	4,125	3,579
土地	8,736	8,708
建設仮勘定	5,623	4,220
有形固定資産合計	<u>40,711</u>	<u>41,361</u>
無形固定資産	1,212	1,029
投資その他の資産		
投資有価証券	12,255	8,858
その他	2,993	2,716
貸倒引当金	<u>△83</u>	<u>△123</u>
投資その他の資産合計	<u>15,165</u>	<u>11,451</u>
固定資産合計	<u>57,089</u>	<u>53,843</u>
繰延資産	11	4
資産合計	<u>136,514</u>	<u>130,336</u>

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,158	20,613
電子記録債務	6,823	6,974
短期借入金	12,370	13,835
1年内償還予定の社債	6,632	200
1年内返済予定の長期借入金	11,651	8,732
賞与引当金	767	1,290
製品補償引当金	471	331
その他の引当金	1,471	1,399
その他	19,221	18,774
流動負債合計	82,568	72,150
固定負債		
長期借入金	18,543	22,008
引当金	448	445
退職給付に係る負債	3,373	3,304
その他	1,440	1,395
固定負債合計	23,805	27,154
負債合計	106,374	99,304
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,546	15,206
資本剰余金	14,652	15,308
利益剰余金	△2,177	622
自己株式	△513	△513
株主資本合計	26,506	30,623
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,749	3,096
繰延ヘッジ損益	△150	△141
為替換算調整勘定	△2,284	△2,506
退職給付に係る調整累計額	△39	△64
その他の包括利益累計額合計	2,274	385
新株予約権	1,321	—
非支配株主持分	37	23
純資産合計	30,140	31,031
負債純資産合計	136,514	130,336

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年12月1日 至 2017年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
売上高	115,069	112,057
売上原価	<u>103,477</u>	<u>98,733</u>
売上総利益	<u>11,592</u>	<u>13,323</u>
販売費及び一般管理費	9,018	9,005
営業利益	<u>2,574</u>	<u>4,317</u>
営業外収益		
受取利息及び配当金	340	348
その他	113	178
営業外収益合計	454	526
営業外費用		
支払利息	414	311
コミットメントライン手数料	221	246
為替差損	573	733
償却原価法による新株予約権付社債利息	234	167
その他	420	424
営業外費用合計	1,864	1,883
経常利益	<u>1,164</u>	<u>2,961</u>
特別利益		
固定資産売却益	57	8
投資有価証券売却益	1,939	1,927
新株予約権戻入益	—	1,101
その他	26	17
特別利益合計	2,023	3,054
特別損失		
固定資産除売却損	17	8
減損損失	15	76
製品補償引当金繰入額	285	213
事業構造改善引当金繰入額	129	668
災害による損失	—	68
その他	35	26
特別損失合計	483	1,061
税金等調整前四半期純利益	<u>2,704</u>	<u>4,954</u>
法人税、住民税及び事業税	1,853	<u>1,767</u>
法人税等調整額	<u>△1,687</u>	385
法人税等合計	166	<u>2,152</u>
四半期純利益	<u>2,537</u>	<u>2,802</u>
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	<u>2,538</u>	<u>2,799</u>

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年12月1日 至 2017年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	<u>2,537</u>	<u>2,802</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	160	△1,652
繰延ヘッジ損益	△1	8
為替換算調整勘定	<u>1,252</u>	<u>△320</u>
退職給付に係る調整額	5	△24
その他の包括利益合計	<u>1,416</u>	<u>△1,988</u>
四半期包括利益	<u>3,954</u>	<u>813</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>3,954</u>	<u>811</u>
非支配株主に係る四半期包括利益	0	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

新株予約権付社債の転換に伴い、当第3四半期連結累計期間において、資本金及び資本剰余金がそれぞれ659百万円増加しております。

(会計方針の変更)

米国を除く海外連結子会社において、第1四半期連結会計期間よりIFRS第9号(金融商品)およびIFRS第15号(顧客との契約から生じる収益)を適用しております。

当該会計基準の適用が当社の連結財務諸表に及ぼす影響は軽微です。

(追加情報)

(新株予約権付社債)

当社が発行した第1回無担保転換社債型新株予約権付社債につきましては、発行総額7,500百万円のうち2,000百万円について普通株式への転換が行われ、残る5,500百万円について2018年8月20日に満期償還を実施いたしました。

(償却原価法による新株予約権付社債利息)

当社が発行したゼロ・クーポン(無利息)の新株予約権付社債(以下、CB)については、会計処理として区分法を採用しており、CBの発行額のうち新株予約権部分の評価額を「新株予約権」として区分して純資産の部に計上し、その残額を「社債」として負債の部に計上しておりました。

本会計処理は、「社債」の金額を、株式転換が生じなかった場合の満期償還額(CBの発行額)まで、満期までの期間にわたり平均的に引き上げる処理(償却原価法)を行うものであり、各会計期間における引き上げ額について、「償却原価法による新株予約権付社債利息」と表示しております。当該引き上げ額は償却(アモチゼーション)であり、満期償還時を除いて現金支出を伴わないことを勘案し、「支払利息」とは区別して別科目で表示しております。

(投資有価証券売却益)

コーポレートガバナンス・コードに基づく政策保有株式の見直しと、財務体質の強化及び資産効率の向上を図るため、当社が保有する投資有価証券の一部について、市場で売却を行いました。

(新株予約権戻入益)

当社の第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(CB)に係る新株予約権の行使期間が2018年8月15日をもって満了し、未行使分の権利が消滅したことに伴い、連結貸借対照表の純資産の部に計上していた新株予約権11億1百万円を取り崩し、新株予約権戻入益として特別利益に計上しました。

(製品補償引当金繰入額)

当社グループが納入した自動車部品に関して、顧客の不具合対応による費用発生に備えて引き当てており、状況の変化に伴い引当額の見直し等を行ったものです。

(事業構造改善引当金繰入額)

当第3四半期連結累計期間において、米州における生産体制合理化の一環として清算を予定している連結子会社 YUHSIN U.S.A. LTD. に関して、清算手続き等に伴い発生が見込まれる費用・損失に備え、合理的な見積額を計上しております。また、欧州・中国・南米の各拠点において、各々の生産規模に見合う人員再配置等を行うことに伴って発生が見込まれる費用・損失に備えて、合理的な見積額を計上しております。

(災害による損失)

平成30年7月豪雨に関連して生じた在庫廃棄損等68百万円を、災害による損失として特別損失に計上しております。

(法人税等調整額)

前第3四半期連結会計期間において法人税等調整額が減少しておりますが、主として2017年9月26日開催の当社取締役会において連結子会社であるYUHSHIN U.S.A. LTD. の解散及び清算を決議したことに伴い、同社に関連する繰延税金資産(18億23百万円)を計上したことによるものです。

(偶発債務)

当社グループが納入した自動車部品に関する顧客による不具合対応費用の一部を負担する可能性があります。調査を継続中のため金額の合理的見積りが困難であり、引当金の計上は行っていません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2016年12月1日至2017年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	自動車部門	産業機械部門	住宅機器部門	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	95,682	17,565	1,821	115,069	—	115,069
セグメント間の内部 売上高又は振替高	214	277	5	497	△497	—
計	95,897	17,842	1,827	115,567	△497	115,069
セグメント利益	<u>1,840</u>	2,233	97	<u>4,171</u>	△1,597	<u>2,574</u>

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去15百万円及び全社費用△1,612百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2018年1月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	自動車部門	産業機械部門	住宅機器部門	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	92,193	18,150	1,712	112,057	—	112,057
セグメント間の内部 売上高又は振替高	196	211	2	410	△410	—
計	92,389	18,362	1,715	112,467	△410	112,057
セグメント利益	<u>3,441</u>	2,430	70	<u>5,942</u>	△1,624	<u>4,317</u>

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去0百万円及び全社費用△1,625百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。